

これが 財務省の 社会保障 改悪案

森友疑惑隠しなどの不祥事連発で国民の怒りを買った財務省から、今度は国民いじめの社会保障大改悪案が出てきました。10月9日の財政制度等審議会の分科会に示した提言で同省は、新たな負担増と給付の抑制・削減を迫る改悪メニューを列挙。若者から高齢者まで全世代にさらなる激痛を与える最悪メニューです。



国民全世代に激痛

医療 	75歳以上の窓口負担2倍に
	風邪などの少額受診に追加負担
	かかりつけ医以外を受診すると追加負担
	湿布・漢方薬などの薬剤自己負担引き上げ 高額な新薬を保険適用から除外
介護 	要介護1・2の生活援助サービスを 保険給付外し
	介護保険の利用者負担を原則2割に引き上げ
	老人保健施設や介護療養病床などの 多床室の室料相当額を自己負担に
子育て 	保育所・幼稚園などの 給食費は無償化の対象外
	児童手当の所得制限強化で抑制
	国や自治体が保育所や幼稚園に 支払う費用の抑制

社会保障の改悪を許さない!!
命・くらしを守る政治を **日本共産党**

消費税10%増税に加え、こんな改悪は絶対に許せません。アベノミクスでもうけた富裕層、史上空前の利益をあげ、400兆円もの内部留保をため込んでいる大企業に応分の負担を求める税制改革を行えば財源は作れます。改悪ストップへ全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)

きらよしこ

吉良よし子

東京民報 ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
 2018年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
 発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

「しんぶん赤旗」や「東京民報」をぜひお読みください